

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第3期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 リズム株式会社

【英訳名】 RHYTHM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平田 博美

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 山崎 勝彦

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 山崎 勝彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第1四半期 連結累計期間	第3期 第1四半期 連結累計期間	第2期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	7,101	7,930	29,999
経常利益	(百万円)	411	388	1,286
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	425	315	1,031
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	450	1,661	2,242
純資産額	(百万円)	25,215	28,358	27,006
総資産額	(百万円)	36,167	40,842	38,293
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	51.53	38.17	124.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	69.7	69.4	70.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績及び財政状態の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日）における国内及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染防止策とワクチン接種が進んだことで、全世界的に行動制限が緩和され経済活動も回復傾向となる一方、半導体・原材料の入手難や価格高騰、ウクライナ情勢の緊迫化に加えて、感染症再拡大による中国でのロックダウンや世界的な経済活動への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの業績は、精密部品事業の堅調な受注が継続し、また生活用品事業では行動制限の緩和による購買意欲の向上から受注回復が見られ売上は好調に推移いたしました。また、原材料の価格高騰、円安の進行による仕入価格の上昇が業績に影響をあたえました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上は79億30百万円（前期比11.7%増）、営業利益は2億33百万円（前期比24.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億15百万円（前期比25.9%減）となり、前期比で増収減益となりました。

以上から業績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

		2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	精密部品事業	5,235	5,944	708	13.5%
	生活用品事業	1,744	1,843	99	5.7%
	その他	121	142	21	17.6%
	計	7,101	7,930	829	11.7%
営業利益又は営業損失 ()	精密部品事業	421	472	50	12.0%
	生活用品事業	12	94	82	-
	その他	25	26	0	3.2%
	調整額	126	171	45	-
	計	309	233	76	24.7%
	経常利益	411	388	22	5.6%
	親会社株主に帰属する四半期純利益	425	315	110	25.9%

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりです。

精密部品事業

国内では、半導体製造装置向けなどの産業機械部品、太陽光発電機器、エアコン向け部品の受注が好調に推移いたしました。自動車向け部品は半導体入手難による取引先各社生産調整の影響を受けておりますが、HV/EV関連新規立上品の受注が生産調整による減少分をカバーいたしました。原材料につきましては一部入手性の改善は見られませんが、引き続き入手難や価格高騰による生産活動への影響は継続しております。しかしながら国内全体では堅調な受注に支えられ増収増益となりました。

海外では、ベトナム、シンガポール拠点で好調を維持したものの、中国でのロックダウンを起因とした取引先各社生産調整の影響を受け、中国、インドネシア拠点において減産をしいられ、利益が縮小したことにより、海外全体では増収減益となりました。

これらの結果、精密部品事業全体では前期と比べ増収増益となりました。

生活用品事業

国内では、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和により店頭来客数が徐々に戻り始め、主力製品のクロックや快適品の販売は前期を上回る水準で推移し増収となりました。しかしながら、原材料の高騰、円安の進行による仕入価格のさらなる上昇を吸収するには至らず、営業損失となりました。

海外においては、感染症による行動制限の緩和により販売は回復基調で進み、香港での景気刺激策による受注も加わったことから増収となりました。利益面では、中国生産拠点での原価高騰により営業損失となりましたが、損失額は前期より改善いたしました。

これらの結果、生活用品全体では増収、営業損失となりました。

その他

その他事業では、引き続き消毒液などの衛生商品の販売が好調なことに加え、道路交通法施行規則の改正に伴うアルコール検知器の販売が好調に推移しました。物流関係も堅調に推移し、全体では増収増益となりました。

(財政状態の状況)

(資産)

総資産は408億42百万円となり、前連結会計年度末382億93百万円に比べて25億49百万円増加しました。流動資産は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ25億60百万円増加しました。固定資産は、のれんや繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ10百万円減少しました。

(負債)

負債合計は124億84百万円となり、前連結会計年度末112億86百万円に比べ11億97百万円増加しました。流動負債は、1年内償還予定の社債の減少等により前連結会計年度末に比べ18億31百万円減少しました。固定負債は、社債や長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ30億28百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は、283億58百万円となりました。為替換算調整勘定の増加等により前連結会計年度末270億6百万円に比べ13億52百万円増加しました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,522,900
計	18,522,900

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,385,093	8,385,093	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	8,385,093	8,385,093		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	-	8,385,093	-	12,372	-	3,419

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,192,300	81,923	
単元未満株式	普通株式 65,693		
発行済株式総数	8,385,093		
総株主の議決権		81,923	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	127,100	-	127,100	1.52
計		127,100	-	127,100	1.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,941	10,611
受取手形、売掛金及び契約資産	4,107	4,406
電子記録債権	1,785	1,810
棚卸資産	7,397	8,628
その他	838	1,175
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	24,069	26,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,170	5,221
その他（純額）	4,694	4,965
有形固定資産合計	9,864	10,186
無形固定資産		
のれん	213	190
その他	245	263
無形固定資産合計	458	454
投資その他の資産		
投資有価証券	2,067	2,109
繰延税金資産	198	177
その他	1,715	1,364
貸倒引当金	81	80
投資その他の資産合計	3,900	3,571
固定資産合計	14,223	14,212
資産合計	38,293	40,842
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,563	4,099
短期借入金	70	270
1年内返済予定の長期借入金	435	933
未払法人税等	262	85
賞与引当金	334	168
役員賞与引当金	11	-
1年内償還予定の社債	3,000	-
その他の引当金	17	15
その他	1,484	1,774
流動負債合計	9,178	7,347
固定負債		
社債	-	1,500
長期借入金	1,074	2,966
退職給付に係る負債	523	203
その他	509	466
固定負債合計	2,107	5,136
負債合計	11,286	12,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	7,584	7,584
利益剰余金	4,100	4,106
自己株式	276	277
株主資本合計	23,780	23,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	407
為替換算調整勘定	2,561	3,865
退職給付に係る調整累計額	291	293
その他の包括利益累計額合計	3,219	4,566
非支配株主持分	6	5
純資産合計	27,006	28,358
負債純資産合計	38,293	40,842

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	7,101	7,930
売上原価	5,389	6,247
売上総利益	1,712	1,682
販売費及び一般管理費	1,402	1,449
営業利益	309	233
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	48	61
受取賃貸料	76	84
為替差益	-	53
その他	29	24
営業外収益合計	156	224
営業外費用		
支払利息	7	9
社債発行費	-	16
賃貸費用	28	32
為替差損	6	-
その他	11	10
営業外費用合計	54	69
経常利益	411	388
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産処分損	4	-
固定資産売却損	-	1
特別損失合計	4	1
税金等調整前四半期純利益	412	387
法人税、住民税及び事業税	70	78
法人税等調整額	79	4
法人税等合計	9	73
四半期純利益	421	314
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	425	315

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	421	314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	41
為替換算調整勘定	19	1,303
退職給付に係る調整額	4	2
その他の包括利益合計	28	1,347
四半期包括利益	450	1,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454	1,662
非支配株主に係る四半期包括利益	3	0

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による影響の長期化は、BtoBの精密部品事業においては、中国でのロックダウンによる顧客の生産活動への影響が当社の受注減につながっており、また、BtoCの生活用品事業では、販売店の店頭来客数もまだ回復途上にあるなど、当社グループの業績に影響を及ぼしております。今後の予測は非常に困難ですが、行動制限撤廃による経済活動の継続、消費活動の回復など、今年度については一定の影響は受けつつも生産活動や消費活動は徐々に平常に向かっていくものと予測されます。

その前提に基づき、現時点で考慮できる範囲でのれんを含む固定資産の減損損失や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。しかしながら、終息時期は不透明であり、新たなロックダウンの発生等、今後の経過が会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	267百万円	330百万円
のれんの償却額	85百万円	47百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	247	30.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	309	37.50	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,235	1,744	6,979	121	7,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	10	143	168	311
計	5,367	1,754	7,122	290	7,413
セグメント利益又は損 失()	421	12	409	25	435

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	409
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	7
全社費用(注)	118
棚卸資産の調整額	15
四半期連結損益計算書の営業利益	309

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,944	1,843	7,787	142	7,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	2	11	170	182
計	5,952	1,846	7,799	313	8,113
セグメント利益又は損 失()	472	94	378	26	405

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	378
「その他」の区分の利益	26
セグメント間取引消去	20
全社費用(注)	122
棚卸資産の調整額	69
四半期連結損益計算書の営業利益	233

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、精密金型・精密部品等のB to B製品を扱う「精密部品事業」、クロック・防災行政ラジオ・加湿器・USBファン等のB to C製品を扱う「生活用品事業」を事業領域としています。

以下の表では、精密部品事業及び生活用品事業の顧客との契約から生じた収益を地域別に分解しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

地域	顧客との契約から生じた収益			
	報告セグメント		その他	合計
	精密部品事業 の売上高	生活用品事業 の売上高		
日本	2,209	1,415	121	3,746
ベトナム	2,120			2,120
その他	906	328		1,234
合計	5,235	1,744	121	7,101

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

地域	顧客との契約から生じた収益			
	報告セグメント		その他	合計
	精密部品事業 の売上高	生活用品事業 の売上高		
日本	2,473	1,419	142	4,035
ベトナム	2,347			2,347
その他	1,122	424		1,547
合計	5,944	1,843	142	7,930

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	51円53銭	38円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	425	315
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	425	315
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,258	8,257

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

リズム株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 二 口 嘉 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野 村 興 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。